

事務事業名	コミュニティセンター運営事業		所管部課	総合政策部	市民協働推進課	
事業目的	コミュニティ支援については、自治基本条例において公益性・公平性に配慮し、その自主性・自立性を損なうことのないよう支援するものとされている。そのため、本事業を実施し、各地区のコミュニティ活動の振興を図る。					
事業概要	各コミュニティ推進協議会運営費、国分寺地区コミュニティ盆踊り・花火大会の開催経費、石橋地区おみこし広場の開催経費に補助金を交付する。また、コミュニティセンターを維持管理し、適宜修繕する。					
総合計画での位置付け	6 施策 1 1	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり 協働のまちづくりの体制づくり まちづくり活動の推進	重点事業区分	—	Ⅱ(継続的推進)	
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無	裁量あり
根拠法令等	市コミュニティセンター条例・規則、市コミュニティ推進事業補助金交付要綱					
補助団体	コミュニティ推進協議会					
年度別	事業計画	平成29年度 ・各コミュニティ推進協議会補助11件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	平成30年度 ・各コミュニティ推進協議会補助11件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	令和元年度 ・各コミュニティ推進協議会補助11件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	令和2年度 ・各コミュニティ推進協議会補助11件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	令和3年度 ・各コミュニティ推進協議会補助11件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所
	事業費	9,607千円	20,077千円	11,171千円	14,057千円	9,257千円
事業内容	対象年度(令和2)	・コミュニティセンター改修 10,300千円 ・コミュニティ推進協議会運営費補助 1,278千円 ・国分寺地区盆踊り&花火大会開催費補助 800千円 ・石橋地区おみこし広場開催費補助 130千円 ・市直営コミュニティセンター維持管理費 1,549千円				
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源		
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	財源	0千円	378千円	13,679千円		
	その他(過年度実績・特筆すべき点等)	> 過年度実績 ・市直営コミュニティセンター6施設の運営 利用件数:1,466件 利用人数: 21,226人 ・指定管理のコミュニティセンターの改修 ・コミュニティ推進協議会11団体への補助(事業費の約20%) ・国分寺地区コミュニティ盆踊り&花火大会及び石橋地区おみこし広場の開催費補助 ・石北地区コミュニティ推進協議会備品購入費への宝くじ助成(100%宝くじ収益より) > 実施内容の詳細 ・国分寺地区内の市直営コミュニティセンター6施設の維持管理 ・指定管理によるコミュニティセンターの改修(小規模改修を除く) ・国分寺地区盆踊り&花火大会及び石橋地区おみこし広場への開催費補助 > 今後の展開 ・コミュニティセンターを適宜改修する。また、コミュニティ推進協議会への補助を継続する。 > 他事業との連携 ・コミュニティ推進協議会及びコミュニティセンターは地域活動の拠点であり、福祉、防犯、防災等様々な分野との連携を図る。				

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	✓	社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する
	C		なし	✓	公共関与の妥当性がある
				✓	第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある
					市裁量がない事業(⇒A評価とする)
現総合計画前期基本計画では、基本施策6-1「協働のまちづくりの体制づくり」、施策1「まちづくり活動の推進」に明確に位置づけられています。地域の発展において、行政主体だけでなく、市民との協働による推進が重要となりつつあり、これまで以上に、地域住民主体による自主的な地域活動、地域づくりが求められています。地域住民が様々な活動に取り組むことができるコミュニティセンターの適切な管理、改修等を行うことは、市民とともに築く地域の発展のためにも必要性が高いと考えます。以上のことから、必要性をAとしました。					
有効性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	✓	市民サービスの維持・向上に寄与する
	C		なし	✓	持続可能なまちづくりに寄与し、地方創生の推進等につながる
				✓	総合計画の上位施策の目標達成に貢献し、意図する結果につながる
					市裁量がない事業(⇒A評価とする)
本事業では、コミュニティセンターの維持管理を行うことで、市民が活動しやすい環境づくりを整えるだけでなく、地元イベント等の補助を行うことで、継続的に活動を続けられるような支援体制を整えています。また、コミュニティセンターは地域活動の拠点として、福祉や防犯、防災等の役割も担うことから、市民の安全な生活という観点からも有効性があると思われれます。以上のことから、有効性をAとしました。					
効率性	A		3以上	ソフト事業(要件:6項目)	
	B	○	1以上	事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している
	C		なし	同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する	事業目的に見合う最適な事業規模である
				✓	民間委託を実施する
					受益機会・費用負担割合等が公平公正であり適正である
					市民(団体)協働や連携により事業を実施する
					他事業との重複がない
					管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である
いくつかのコミュニティセンターについて、指定管理者制度を導入し、地域住民で構成されているコミュニティ推進協議会によって管理されています。指定管理者制度導入後も、継続して円滑な管理運営が行われています。そのような地域の活力を活用することで、コミュニティセンターの運営の効率を高めるとともに、市民が主役のまちづくりを推進することにも繋がっています。以上のことから、効率性をBとしました。					

総合評価	
○	継続実施
	見直し実施
	廃止

下野市コミュニティセンター一覧

地区	No	コミュニティセンターの名称	施設 面積(m ²)	主要施設	竣工年度	所在	協議会名	協議会 設立	世帯数 (H30年度)	管理 方法	指定 管理 期間
南河内	1	仁良川コミュニティセンター	536	和室、研修室、調理室	平成元年度	仁良川1468	仁良川コミュニティ運営協議会	H1	605	指定管理	30-2
	2	グリーンタウンコミュニティセンター	683	ホール、和室、会議室、調理室	平成7年度	緑三丁目5-4	グリーンタウンコミュニティ推進協議会	H9	2,300	指定管理	30-2
	3	薬師寺コミュニティセンター	627	ホール、和室、会議室、調理室	平成26年度	薬師寺1387-25	薬師寺地域コミュニティ推進協議会	H27	520	指定管理	1-2
石橋	4	上町コミュニティセンター	144	和室、研修室、調理室	昭和58年度	石橋436-5	上町コミュニティ推進協議会	H18	620	指定管理	30-2
	5	栄町コミュニティセンター	180	和室、研修室、調理室	昭和58年度	石橋790-4	栄町コミュニティ推進協議会	H18	1,228	指定管理	30-2
	6	石橋駅前コミュニティセンター	151	和室、研修室、調理室	昭和59年度	石橋214-6	石橋駅前コミュニティ推進協議会	H18	283	指定管理	30-2
	7	石橋中央コミュニティセンター	126	和室、研修室、調理室	平成11年度	石橋1569-3	石橋中央コミュニティ推進協議会	H18	583	指定管理	30-2
	8	石北コミュニティセンター1号館	167	和室、研修室、調理室	平成2年度	上古山708-94	石北地区コミュニティ推進協議会	H2	458	指定管理	30-2
	9	石北コミュニティセンター2号館	157	和室、研修室、調理室	平成4年度	下古山2954-5					30-2
国分寺	10	コミュニティセンター友愛館	603	ホール、和室、調理室、バーベキュー	平成18年度	柴1019-1	東方台地コミュニティ推進協議会	S54	1,232	指定管理	30-2
	11	東方台地コミュニティセンター	200	ホール 和室	昭和56年度	駅東七丁目4				市直営	
	12	国分寺中央コミュニティセンター	180	ホール 和室	平成2年度	小金井五丁目22-1	国分寺中央地区コミュニティ推進協議会	S60	2,293	市直営	
	13	姿西部考古台地コミュニティセンター	81	ホール	平成17年度	国分寺1599-2	姿西部考古台地コミュニティ推進協議会	S52	380	市直営	
	14	医大前コミュニティセンター	32	集会室	平成6年度	医大前四丁目10	-	-		市直営	
	15	烏ヶ森コミュニティセンター	104	集会室	平成14年度	烏ヶ森一丁目12-70	-	-		市直営	
	16	コミュニティセンター東方館	182	研修室・和室・調理室	昭和59年度	柴463-1	-	-		市直営	